

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 澄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 阿部 晃範
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	229,116	—	16,248	—	21,700	—	9,528	—
20年3月期第3四半期	221,562	7.1	18,694	△3.0	26,939	△4.0	15,250	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	55.30	—
20年3月期第3四半期	87.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	395,511	248,793	55.9	1,284.99		
20年3月期	384,568	266,003	61.7	1,376.41		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 221,083百万円 20年3月期 237,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	△7.7	17,000	△24.5	24,000	△23.8	10,000	△40.0	58.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 175,910,218株 20年3月期 175,910,218株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,859,612株 20年3月期 3,518,520株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 172,305,262株 20年3月期第3四半期 173,941,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（参考）平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	170,000	1.6	2,000	△ 47.1	7,900	△ 38.0	300	△ 96.3	1.74

（注）個別業績予測数値の当四半期における修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想修正の要因は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による株価の下落や円高の影響が実体経済にも波及したことにより、企業収益は低迷し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化につながるとともに、個人消費も停滞を続けるなど、景気の減速感が一段と強まる状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は229,116百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面においては、経常利益は21,700百万円（前年同期比19.4%減）、四半期純利益は9,528百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

②セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および平成20年9月に「ヤクルト400」のシリーズ品として発売した「ヤクルト400LT」について、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりを実施したことにより、2品を合わせたヤクルト400類の販売実績は、前年同期を大きく上回りました。また、地域限定で販売している新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」も販売実績が好調に推移しており、順次、販売地域を拡大しています。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスの強化、「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底などにより、前年同期を上回る実績となりました。また、平成20年10月にのむヨーグルト「ジョア」のシリーズ品として「白ぶどう」を新発売するとともに、既存アイテムの「プレーン」「ストロベリー」「ブルーベリー」をリニューアルし、さらに、同品としては3年振りとなるテレビCMを実施するなど、新たなお客さまづくりに取り組みました。

しかしながら、他の乳製品の売上げが伸び悩んだこともあり、乳製品全体としては、前年同期をわずかに上回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、平成20年10月に特定保健用食品「蕃爽麗茶」のパッケージデザインをリニューアルするとともに、発売10周年を記念した消費者キャンペーンを実施し、売上げの増大を図りました。また、同じく10月には乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品としてカルシウムを強化した「ミルージュCa(カルシウム)プラス」を発売し、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成20年12月の一日当たり平均販売本数は約1,552万本となっています。

中国においては、青島、寧波および済南など、中国華東地区を中心に順次、販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社（天津ヤクルト株式会社）を設立する認可を得て、平成23年の生産開始に向け、工場建設などの準備を進めています。

米州地域では、平成20年10月から、中米のベリーズで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、メキシコにおいては、同じく10月に「ヤクルト40LT」（日本における「ヤクルト400LT」）の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図っています。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は189,778百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、今後の新薬パイプライン確保のため、平成20年12月に米国のセルシオン社との間で、がん化学療法剤「サーモドックス」の日本における独占的ライセンス契約を締結しました。

海外においては、米国で「カンプト(海外における商品名はカンプトサー)」の後発品発売によって、市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態に柔軟に対応し、価格競争力の維持に努めました。一方、欧州の主要国においては、「カンプト」の販売に関する優先権が存続しており、売り上げは好調に推移しました。また、欧州の一部の国については、プラスチック・バイアル製品への切り替えにより、後発品との差別化を図っています。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は27,627百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、「パラボイ」進化型シリーズにおいて、カウンセリング型訪問販売によるお客さまとのコミュニケーションを通じ、アンチエイジング世代のお客さまに素肌の若返りを提案しました。また、主力商品である「リベシィ」は、「予防美容」を体現する新たなシリーズとして生まれ変わり、平成20年10月にベーシックケア4品を発売しました。

一方、プロ野球興行については、各種キャンペーンやイベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行いましたが、主催試合における入場者数は伸び悩むなど、厳しい営業展開となりました。これらの結果、その他事業部門の連結売上高は11,709百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を引き続き展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」および平成20年9月に「ヤクルト400」のシリーズ品として発売した「ヤクルト400LT」の2品を合わせたヤクルト400類の販売実績が前年同期を大きく上回りました。また、地域限定で販売している乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」や、平成20年10月にアイテム追加およびリニューアルを行った「ジョア」も販売実績が好調に推移しました。

しかしながら、他の乳製品の売り上げが伸び悩んだこともあり、乳製品全体としては、前年同期をわずかに上回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心に商品ラインアップの充実を図るため、平成20年10月に特定保健用食品「蕃爽麗茶」について、パッケージデザインのリニューアルや消費者キャンペーンを実施しました。また、同じく10月には乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品としてカルシウムを強化した「ミルージュCa(カルシウム)プラス」を発売しました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」の売り上げ増大を図るなど、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、今後の新薬パイプライン確保のため、平成20年12月に米国のセルシオン社との間で、がん化学療法剤「サーモドックス」の日本における独占的ライセンス契約を締結しました。

この結果、日本国内における売上高は168,686百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売し、アルゼンチン、アメリカ等では「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコ、アメリカが順調に売り上げを伸ばし、特にブラジルにおいて大幅に前年同期を上回りました。また、メキシコでは、10月に「ヤクルト40LT」(日本における「ヤクルト400LT」)の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図っています。

この結果、米州地域の連結売上高は34,264百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、中国、ベトナム、インド等で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国においては、広州、上海、北京を中心にその他の販売エリアを拡大しています。また、華北地域への商品供給のため、天津市に製造会社(天津ヤクルト株式会社)を設立する認可を得て、中国で3番目となる工場建設に向けて準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は15,650百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリア、イタリア等で販売しています。

当該地域全体で、プロバイオティクス市場の拡がりとともに他社との競争が益々激化しています。

この結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は10,514百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

また、前年同四半期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は395,511百万円(前連結会計年度末比10,942百万円の増加)となりました。

純資産は248,793百万円(前連結会計年度末比17,209百万円の減少)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したためです。

なお、自己資本比率は55.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16,841百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加等があったことにより27,488百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△19,801百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れにより増加した一方で、リース債務の返済および配当金の支払により1,404百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は76,996百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想修正の要因は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

○ 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

○ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、売上総利益および営業利益は408百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

○ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 企業会計基準委員会 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

○ 平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、234百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

② ①以外の変更

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、営業利益は215百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は143百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

○ 当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,203	81,172
受取手形及び売掛金	57,806	49,199
有価証券	1	258
商品及び製品	6,116	6,844
仕掛品	2,598	2,797
原材料及び貯蔵品	24,471	25,237
その他	17,284	20,221
貸倒引当金	△901	△1,072
流動資産合計	189,580	184,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,914	43,259
その他（純額）	91,007	72,818
有形固定資産合計	133,922	116,077
無形固定資産		
のれん	944	1,164
その他	3,416	3,505
無形固定資産合計	4,360	4,670
投資その他の資産		
投資有価証券	58,610	70,393
その他	9,456	9,038
貸倒引当金	△359	△270
投資損失引当金	△59	—
投資その他の資産合計	67,648	79,161
固定資産合計	205,930	199,909
資産合計	395,511	384,568

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,339	23,791
短期借入金	38,971	29,591
未払法人税等	2,019	1,552
賞与引当金	2,635	4,422
役員賞与引当金	—	168
工場再編損失引当金	462	516
その他	32,007	28,948
流動負債合計	103,436	88,991
固定負債		
長期借入金	4,604	4,472
退職給付引当金	16,471	15,970
役員退職慰労引当金	553	1,053
工場再編損失引当金	2,951	—
負ののれん	354	—
その他	18,346	8,078
固定負債合計	43,281	29,574
負債合計	146,717	118,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,135	40,955
利益剰余金	176,418	172,273
自己株式	△8,864	△7,581
株主資本合計	239,806	236,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,125	193
為替換算調整勘定	△15,597	323
評価・換算差額等合計	△18,723	516
少数株主持分	27,710	28,721
純資産合計	248,793	266,003
負債純資産合計	395,511	384,568

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	229,116
売上原価	107,890
売上総利益	121,225
販売費及び一般管理費	104,976
営業利益	16,248
営業外収益	
受取利息	2,376
受取配当金	540
持分法による投資利益	1,576
その他	2,144
営業外収益合計	6,638
営業外費用	
支払利息	695
その他	490
営業外費用合計	1,185
経常利益	21,700
特別利益	
固定資産売却益	405
その他	122
特別利益合計	527
特別損失	
固定資産売却損	49
固定資産除却損	381
投資有価証券評価損	1,460
工場再編損失引当金繰入額	2,951
その他	545
特別損失合計	5,387
税金等調整前四半期純利益	16,841
法人税等	3,758
少数株主利益	3,554
四半期純利益	9,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,841
減価償却費	14,056
引当金の増減額（△は減少）	893
受取利息及び受取配当金	△2,917
支払利息	695
持分法による投資損益（△は益）	△1,576
有形固定資産除売却損益（△は益）	24
その他の損益（△は益）	1,994
売上債権の増減額（△は増加）	△9,820
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,069
仕入債務の増減額（△は減少）	3,841
その他の資産・負債の増減額	884
小計	25,987
利息及び配当金の受取額	3,520
利息の支払額	△699
法人税等の支払額	△4,961
法人税等の還付額	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,284
定期預金の払戻による収入	6,355
固定資産の取得による支出	△21,174
固定資産の売却による収入	1,185
投資有価証券の取得による支出	△232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△828
その他	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,127
長期借入れによる収入	873
長期借入金の返済による支出	△1,030
リース債務の返済による支出	△4,300
配当金の支払額	△3,739
その他	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	74,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,996

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,778	27,627	11,709	229,116	—	229,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,778	27,627	11,709	229,116	—	229,116
営業利益(又は損失)	15,248	10,060	715	26,024	△ 9,775	16,248

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業 …… 化粧品、プロ野球興行

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が408百万円減少しています。

4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②①以外の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が208百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が227百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業に与える影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	168,686	34,264	15,650	10,514	229,116	—	229,116
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,636	—	—	—	6,636	△ 6,636	—
計	175,322	34,264	15,650	10,514	235,752	△ 6,636	229,116
営業利益(又は損失)	14,298	9,672	2,069	△ 16	26,024	△ 9,775	16,248

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
 (2)アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
 (3)ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
 これにより、日本の営業利益が408百万円減少しています。
- 4 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②①以外の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 これにより、日本の営業利益が213百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
- 5 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更①会計基準等の改正に伴う変更」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。
 これにより、日本の営業利益が234百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	34,417	31,899	66,316
II 連 結 売 上 高			229,116
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.0	13.9	28.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

(1) (要約)前第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金 額	構成比
		%
I 売 上 高	221,562	100.0
II 売 上 原 価	99,437	44.9
売 上 総 利 益	122,125	55.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	103,430	46.7
営 業 利 益	18,694	8.4
IV 営 業 外 収 益	9,709	4.4
V 営 業 外 費 用	1,465	0.6
経 常 利 益	26,939	12.2
VI 特 別 利 益	2,869	1.3
VII 特 別 損 失	1,271	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	28,537	12.9
法 人 税 等	9,800	4.4
少 数 株 主 利 益	3,486	1.6
四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,250	6.9

前第3四半期
(百万円)

1. 営業外収益の主要項目

受取利息	2,415
受取配当金	546
為替差益	343
ロイヤリティ収入	2,180
持分法による投資利益	3,025

2. 営業外費用の主要項目

支払利息	171
商品及び製品等廃棄損	251

3. 特別利益の主要項目

和解金収入	1,961
-------	-------

4. 特別損失の主要項目

工場再編損失引当金繰入額	314
減損損失	—

(2)(要約)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益		28,537
減価償却費		8,168
減損損失		-
諸引当金の増減額	△	1,778
受取利息・受取配当金	△	2,961
持分法投資利益	△	3,025
その他損益		1,852
売上債権の減少(△増加)額	△	6,948
たな卸資産の減少(△増加)額	△	2,960
仕入債務の増加(△減少)額		3,692
その他資産負債による増減額	△	513
役員賞与の支払額		-
小計		24,063
利息及び配当の受取額		3,673
法人税等の支払額 他	△	11,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,572
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払出による増減額		657
固定資産の取得による支出	△	18,099
固定資産の売却による収入		720
投資有価証券の取得による支出	△	2,403
そ の 他		327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,797
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(△減少)額		12,041
長期借入による収入		3,146
長期借入金返済による支出	△	619
自己株式の取得による支出	△	36
配当金の支払額	△	3,138
そ の 他		382
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,776
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	540
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		9,011
VI. 現金及び現金同等物期首残高		70,999
VII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		164
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		80,174

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

・前第3四半期累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	185,055	24,936	11,570	221,562	—	221,562
営 業 費 用	167,514	15,550	10,612	193,677	9,190	202,868
営業利益(又は損失)	17,541	9,385	957	27,884	△ 9,190	18,694

[所在地別セグメント情報]

・前第3四半期累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	172,020	31,393	13,597	11,510	228,522	△ 6,959	221,562
営 業 費 用	157,763	21,560	10,906	10,407	200,637	2,230	202,868
営業利益(又は損失)	14,257	9,832	2,691	1,103	27,884	△ 9,190	18,694